



2023年7月31日
日本地震再保険株式会社

内閣府「災害への備え」コラボレーション事業への賛同を表明

日本地震再保険株式会社（取締役社長 伊東正仁）は、政府において防災の中心的役割を担う内閣府が推進する「災害への備え」に関するコラボレーション事業への賛同を表明しました。

本コラボレーション事業は、関東大震災から100年の節目を迎える2023年を、首都直下地震や南海トラフ地震等の来たるべき巨大災害に対して我が国全体の備えを一層強化する重要な機会と捉え、多くの国民と事業活動を通じて接点を有する民間企業等が、平素の事業活動を通じた広汎な普及啓発を行うことで、次の点を実現することを目的としています。



- ① 国民・家庭・事業所の防災意識の向上、特に自助に係る意識の向上
- ② 家庭や事業所における備えの強化等、国民・家庭・事業所の日常生活における「災害への備え」の促進。

(参考) 内閣府「災害への備え」コラボレーション事業ウェブサイト

→ <https://www.bousai.go.jp/kantou100/sonae.html>



日本地震再保険株式会社



取組内容：

- ・ 自社HP・SNS等を通じた地震保険の理解促進、防災意識啓発
- ・ 全社員の防災士取得推進、帰宅演習実施、自宅備蓄励行
- ・ 投資先とのIR対話、講演等を通じた地震保険普及、防災意識啓発

当社は本コラボレーション事業において「自社HP・SNS等を通じた地震保険の理解促進、防災意識啓発」、「全社員の防災士取得推進、帰宅演習実施、自宅備蓄励行」及び「投資先とのIR対話、講演等を通じた地震保険普及、防災意識啓発」等に取り組みます。

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続きSDGs目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

<お問合せ先>

日本地震再保険株式会社

管理・企画部 小布施 正紀 (電話) 03-3664-6078 (Eメール) m-obuse@nihonjishin.co.jp

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けた取り組みを進めています。

